

平成25年7月1日

No. 13-141

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

外国人労働力に支えられる愛媛の生産現場

～外国人技能実習制度の見直しを望む県内企業～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび、愛媛県内の企業や組合へのアンケートなどをもとに、外国人技能実習生受け入れの現状などについて取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、詳細は2013年7月1日発行の「IRC Monthly」2013年7月号に掲載いたします。

記

【調査結果要旨】

- ・ 外国人技能実習生は2011年末時点で全国に約14万2千人、愛媛には3,743人おり、国内の生産年齢人口の減少が進むなか、その存在感は益々大きくなっていくものと思われる。
- ・ 技能実習生を受け入れている企業に対するアンケートでは、外国人技能実習制度がなくなった場合に「影響がある」と回答した企業が約8割にのぼった。そして、「影響がある」と答えた企業の半数が「生産体制を整えることができない」と回答した。数多くの企業で技能実習生が必要不可欠な存在となっている。
- ・ 中国の賃金上昇や政治的リスクを勘案すると、多くの企業が、主要な送出国である中国で将来にわたり技能実習生を確保することは難しいと考えている。
- ・ 現在ベトナムなど中国以外の国から技能実習生を受け入れている、または、今後受け入れる予定という企業が約3割、受け入れを検討している企業が約4割にのぼった。
- ・ 数多くの受入れ企業が、実習期間の延長や再入国の解禁、技能実習生への厚生年金適用除外を望んでいる。
- ・ 外国人技能実習制度の拡充による外国人労働力の活用が、生産年齢人口が減少していく我が国の労働力確保の一助になると思われる。

以上

はじめに

外国人技能実習生は、2011 年末時点で全国に約 14 万 2 千人、愛媛には 3,743 人（※1）おり、働きながら技能を身に付けている。これまでもその役割は決して小さくなかったが、今後、国内の生産年齢人口の減少が進むなか、その存在感は益々大きくなっていくものと思われる。

そこで、2010 年 7 月の新しい外国人技能実習制度施行以来 3 年を迎えるにあたり、愛媛県内の実習実施機関（以下、企業）や監理団体（以下、組合）が現行の外国人技能実習制度や技能実習生をどのように評価し、環境変化に対応しようとしているのか。それらを明らかにするためアンケートを実施した。

（※1）出所：法務省入国管理局

企業向けアンケート実施内容	
調査対象	外国人技能実習生を受け入れている企業等（愛媛県内）
調査方法	調査票を企業等に郵送または組合を通じて配布し、郵送またはファクシミリにより回収
調査時期	2013年 4～5 月
回答状況	配布数：434 有効回答数：205 有効回答率：47.2%

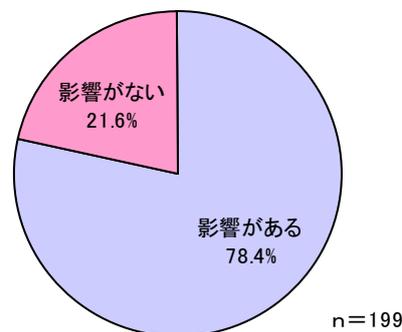
組合向けアンケート実施内容	
調査対象	外国人技能実習生受入れ組合（愛媛県内）
調査方法	調査票を組合に郵送し、郵送またはファクシミリにより回収
調査時期	2013年 5 月
回答状況	配布数：32 有効回答数：25 有効回答率：78.1%

1. もし制度がなくなると

（1）約 8 割の企業に影響

外国人技能実習制度がなくなった場合の事業活動への影響を企業に尋ねたところ、「影響がある」と回答した企業が全体の約 8 割にのぼった（図表 - 1）。

図表-1 外国人技能実習制度がなくなった場合の事業活動への影響の有無（企業）



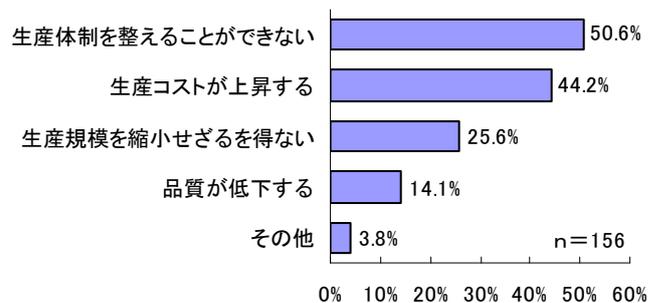
（2）小規模な企業を中心に生産に重大な影響

事業活動に何らかの「影響がある」と答えた企業のうち、50.6%が「生産体制を整えることができない」と回答した（図表 - 2）。特に、日本人常勤職員数が 10 名以下の企業が多かった。そして、そこまでではないものの、「生産規模を縮小せざるを得ない」と回答した企業も 25.6%あった。

また、生産を維持するためには、賃金の水準を上げて日本人従業員を集めなければならないことから、「生産コストが上昇する」を挙げた企業も 44.2%あった。

規模が大きな企業では、社内異動や新規採用により必要な人員を確保しやすいが、そうではない数多くの企業では、外国人技能実習制度は事業継続になくてはならないものとなっている。

図表-2 外国人技能実習制度がなくなった場合の影響（企業）【複数回答】

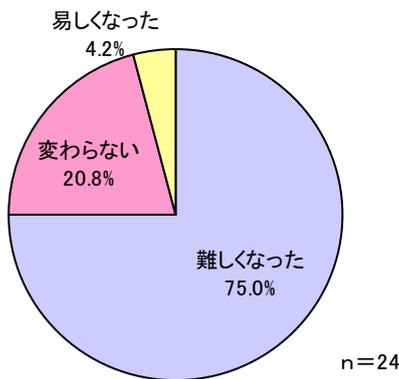


2. 中国からの技能実習生受け入れ

(1) 中国での確保は難しくなった

組合に、5年前と比べて中国で技能実習生を確保することが難しくなったか尋ねたところ、75.0%の組合が「難しくなった」と回答した(図表-3)。

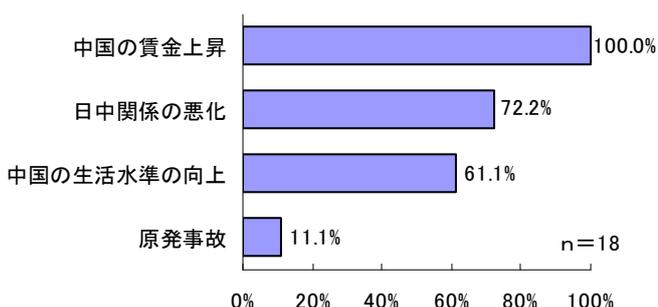
図表-3 中国人技能実習生を確保することが難しくなったか(組合)



(2) 中国の賃金上昇や日中関係の悪化が原因

5年前と比べて中国で技能実習生を確保することが難しくなったと回答した組合に、その原因を尋ねたところ、すべての組合が「中国の賃金上昇」を挙げた(図表-4)。また、「日中関係の悪化」も中国人技能実習生を確保することが難しくなった原因に挙げた組合が多かった。取材では、「日本に来ることになっていた技能実習予定者が、尖閣諸島国有化後、相次いで来日をキャンセルし、現在も集まりにくい状況が続いている」という声もあった。

図表-4 中国人技能実習生を確保することが難しくなった原因(組合)【複数回答】

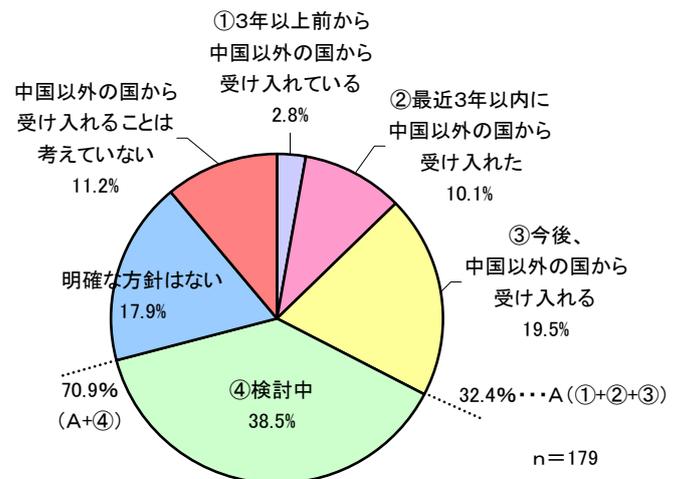


3. 中国以外の国からの技能実習生受け入れ

(1) 7割強が中国以外を視野に

中国人研修・技能実習生を受け入れていた、あるいは、現在受け入れている企業に、新たに中国以外の国から技能実習生を受け入れたか、または、今後受け入れる予定があるか尋ねたところ、中国以外の国からの受け入れに前向きな企業が32.4%あった一方、「中国以外の国から受け入れることは考えていない」と回答した企業も11.2%あった(図表-5)。最も多かったのは「検討中」(38.5%)であった。「検討中」を含めると、アンケートに回答した企業の7割強が中国以外の国に目を向けていることがわかる。

図表-5 中国以外の国からの技能実習生の受け入れ(企業)



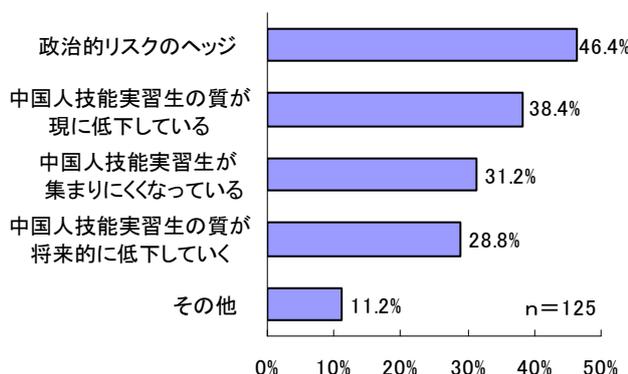
(2) 5割強が政治的リスクを懸念

技能実習生を中国以外の国から受け入れた、あるいは、受け入れる可能性があるという企業に、その理由を尋ねたところ、「日中間の政治的リスクから今後中国人技能実習生を確保できなくなる可能性があるため(政治的リスクのヘッジ)」が最も多かった(図表-6)。数多くの企

業において技能実習生は事業継続に欠かすことができない存在になっており、中国から技能実習生が来なくなることを経営上の大きなリスクとして認識していることがうかがえる。

なお、「その他」では、「中国以外の海外拠点の人材を育成するため」などの回答があった。

図表-6 中国以外の国から技能実習生を受け入れる理由（企業）【複数回答】

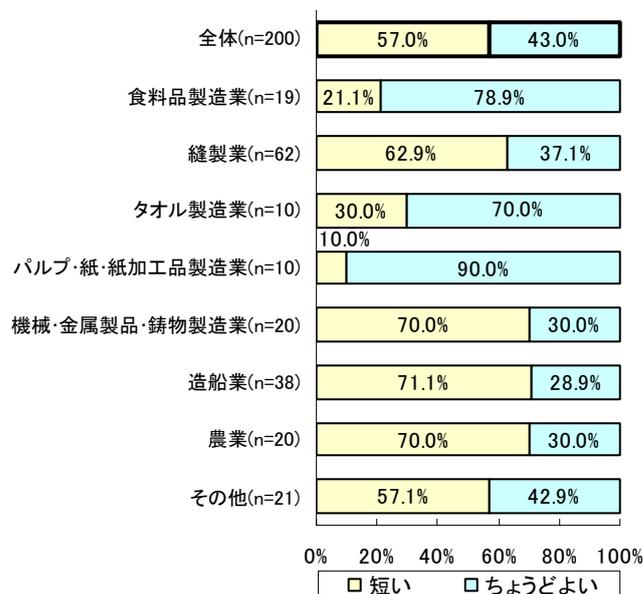


4. 「3年は短い」と考える企業が半数を超える

現行の制度では実習期間は最長3年であり、実習期間を延長することや、もう一度働くために再入国することはできない。実習期間が最長3年であることについてどのように思うか企業に尋ねたところ、「短い」と回答した企業が「ちょうどよい」と回答した企業を上回った（図表-7）。なお、「長い」という選択肢も設けていたが、「長い」と回答した企業はなかった。

パルプ・紙・紙加工品製造業、食料品製造業、タオル製造業などで、「ちょうどよい」との回答が多く見られた。一方、「短い」との回答は、造船業、機械・金属製品・鋳物製造業、農業、縫製業などで多かった。取材では、技能実習によって高い技能を身につけた技能実習生には、実習期間終了後も働いてほしいという声が多く聞かれた。

図表-7 実習期間が最長3年であることについてどのように思うか（企業）



5. 期間延長や再入国の解禁を数多くの企業が期待

外国人技能実習制度の見直しについて最も期待すること、2番目に期待することを尋ねた。

最も期待することでは、「実習期間の延長や再入国ができないことの見直し」が64.5%で最も多かった（図表-8）。「もっと居たい」、「また来たい」という技能実習生も少なくないようだ。取材では、「例えば、一定以上の能力を身に付けた者に限って、企業と技能実習生がともに希望する場合に再入国ができることになれば、互いが満足するし、3年間で再入国を認められるレベルの能力を身に付けようと技能実習生のモチベーションも一層高まるだろう」との声があった。

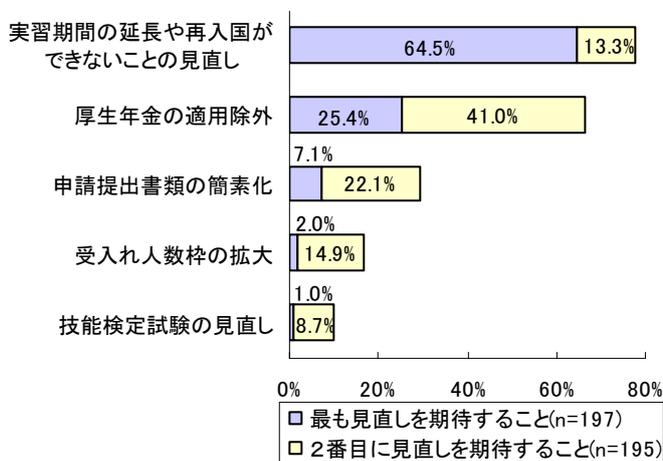
2番目に期待することでは、「厚生年金の適用除外」が最も多かった。「厚生年金の適用除外」については、最も見直しを期待することでも「実習期間の延長や再入国ができないことの見直し」に次いで多かった。技能実習生は事業主と

雇用契約を結んだうえで働いていることから、日本人社員と同様に、労使が折半して厚生年金保険料を納付している。厚生年金保険料は、技能実習生本人の負担分は脱退一時金として7割程度返戻されるが、企業の負担分は、技能実習生が日本人と結婚して日本で生活するようになるなど一部のケースを除いては、技能実習生に給付されることはなく、「掛け捨てになっており、納得できない」という声が多かった。

定的である。とすれば、外国人労働力の活用は、企業と技能実習生の双方が希望する場合に実習期間の延長ができる、あるいは再入国ができるようにするなど、外国人技能実習制度を拡充する方向で議論するのがよいのではないだろうか。開発途上国と我が国が互いに最大限にWIN-WINの関係を築けるような制度に発展することが期待される。

(越智 隆行)

図表-8 制度の見直しを期待すること（企業）



おわりに

国内の生産年齢人口が減少していくなか、日本が経済成長をしていくうえでの隘路の1つとなりそうなのが労働力不足である。この対策として、高齢者や女性の活用と並んで、外国人の活用についても議論を深めていくことが必要であろう。しかし、外国人の受け入れは、治安悪化などのデメリットも予想されることなどから移民政策についての議論は、盛り上がっていない感がある。その点、外国人技能実習制度は、組合や企業、地域社会にこれまでの経験が蓄積されているとともに、移民のように永住を前提としたものではないので、危惧される問題は限